

# マレーシア

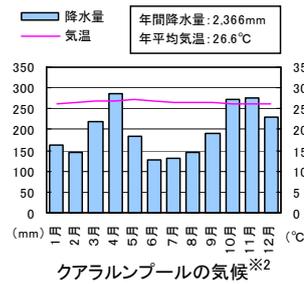
Malaysia

## ■基本情報

国土面積：330,800km<sup>2</sup> ※1

首都：クアラルンプール

気候：熱帯雨林気候



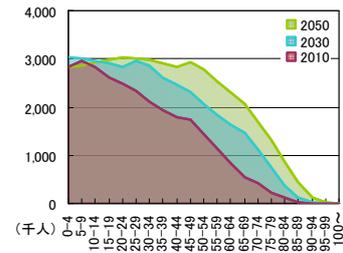
## ■社会の概況

人口：2,886万人(2011) ※1      都市人口比率：72.7%(2011) ※1

貧困率(1日\$2以下)：2.27%(2009) ※1

就学率(中等教育)：68.3%(総就学率・2009) ※1

識字率(15歳以上)：93.1%(2010) ※1



## ■経済の概況

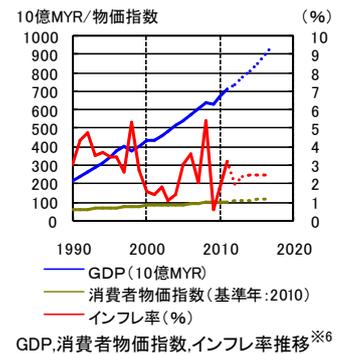
世界金融経済危機の後、2010年は内需の回復及び好調な中国経済に牽引されて景気が回復。外需低迷により2010年後半から成長は減速傾向にあるが、2011年は投資と国内消費に支えられ堅調に推移。

GDP：154,815百万ドル(2011) ※1      1人当たりGDP：5,365ドル(2011) ※1

GDP成長率：5.14%(2011) ※1      所得格差(ジニ係数)：46.2(2009) ※1

失業率：3.7%(2009) ※1      主要産業：製造業、農林業、鉱業 ※4

対日関係：日系進出企業数は1,409社(2012年8月現在) ※5



	日本との貿易額(2011年) (単位：億円) ※4	品目 ※4
対日輸出	24,257	鉱物性燃料(LNG等)、電気機器、木材等
対日輸入	14,966	電気機器、機械類、自動車、鉄鋼

## ■水資源の状況

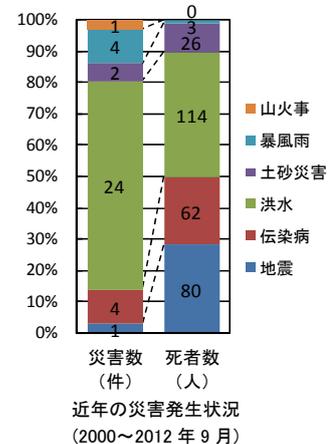
マレーシアの河川流域は約3,000あるとされ、水資源開発はセクターごとに各担当機関が実施している。シンガポールとの水供給に関する協定を締結しており、水資源の一部をシンガポールに送水している。災害としては、洪水災害が多発している。

### 水資源の状況 ※7

	マレーシア	【参考】日本
年間降水量	2,875mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	580km <sup>3</sup> /年 (2011)	430km <sup>3</sup> /年 (2011)
地表水	566km <sup>3</sup> /年 (2011)	420km <sup>3</sup> /年 (2011)
地下水	64km <sup>3</sup> /年 (2011)	27km <sup>3</sup> /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	20,098m <sup>3</sup> /人・年 (2011)	3,399m <sup>3</sup> /人・年 (2011)
取水量	13.21km <sup>3</sup> /年 (2005)	90.04km <sup>3</sup> /年 (2001)
農業	34.22% (2005)	63.13% (2001)
工業	36.25% (2005)	17.55% (2001)
水道	29.54% (2005)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	488.3m <sup>3</sup> /人・年 (2005)	714.3m <sup>3</sup> /人・年 (2001)
水資源への負荷 ※1	2.278% (2005)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度 ※2	0% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量-造水量-二次利用水)÷水資源賦存量    注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

### 災害発生状況 ※8



## ■上下水道の状況

水に関するミレニアム開発目標は2005年時点で達成済み。水道事業の無収水率は37%となっている。既に上水道の民間参入が進んでおり、将来的に上水道、下水道ともに民間参入率が大幅に増加する見通し（2025年時点で上水道80%、下水道44%）。

改善された水供給へのアクセス率：100%(2005)(都市：100%(2010))\*9

改善された衛生施設へのアクセス率：96%(都市：96%(2010))\*9

上水道普及率：90.9%\*10

下水道普及率：67.0%\*10

上水道管路延長：118,579km\*10

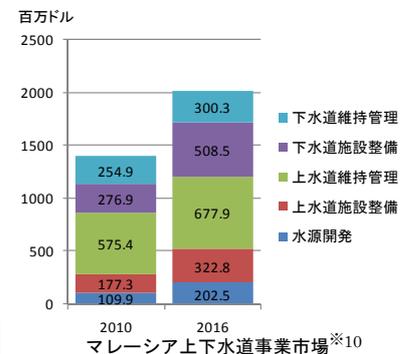
下水道管路延長：13,538km\*10

上水道民間参入率：57%(2011)\*11

下水道民間参入率：0%(2011)\*11

造水量：0.0043km<sup>3</sup>/年(2005)\*7

上下水道に関する市場規模：13.94億ドル(2010)\*10



## ■水関連法制度・計画

水資源の開発・管理は、水資源法に基づき、首相官房の国家水資源委員会が関係各省を調整し実施している。水資源管理は天然資源環境省が担当し、事業実施は主に農業農村開発省が行っている。

水に関する行政機関：国家水資源委員会が河川及びダムに関する州間調整を担う。天然資源・環境省（NRE；河川、水資源）、厚生省（MOH；飲料水質）、住宅・地方自治省（排水基準や規制）、農業・農業関連産業省（農業排水管理）、エネルギー・環境技術・水省（KeTTHA；上下水道）等がある。

政策・計画：

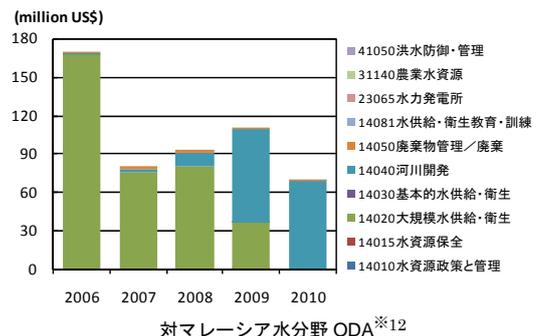
・1920年（1989年改正）「水法（Law of Malaysia Act 418, Water Act）」マレーシアの河川管理を州の権限とすることなどについて規定。

・2006年「上下水道事業法の改正」水道事業の権限を州から国に移管。

・2012年「国家水資源政策（National Water Resources Policy）」水資源の安全性、持続可能性、パートナーシップ、能力開発の4点を主要テーマに据え、目標、戦略的行動計画等を提示。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで5.25億ドル。うち、日本は99%でトップ。

主要分野：大規模な上下水道整備プロジェクト、河川開発プロジェクト\*12



## ■水ビジネスに関する制度

マレーシア政府は上下水道事業の民営化を積極的に進めようとしており、2006年の上水道事業法、国家上下水道事業委員会法に基づき、既に浄水場の民営化を推進している。

水ビジネス PPP 関連制度：

従前は州に帰属していた上下水道施設の設置・管理と運営に係る全権限と責務が中央政府に一元化された上で、コンセッション方式やアフェルマージュ方式による事業運営の道が開かれた。マレーシアの浄水場のほとんどは、既に民営化されたかその途上にある。

・2006年上水道事業法

・2006年国家上下水道事業委員会法

二国間協定等：

2007年～継続中：日・マレーシアの官民双方によるビジネス環境整備小委員会の開催

2012年7月：国土交通省ならびにマレーシア国エネルギー・環境技術・水省による「日本-マレーシア下水道分野における政府間協議」および「日本-マレーシア下水道ワークショップ」の開催

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) World Meteorological Organization

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※12) OECD Stat